

日本体育大学紀要 (Bull. of Nippon Sport Sci. Univ.), 39 (1), 59–70, 2009

【原著論文】

## 障害のある人の余暇活動の保障とその支援における現代的課題

### —教育と福祉の連携について—

杉野聖子

社会教育学研究室

## Modern problems of security and support for the leisure activities of disabilities

### —About cooperation of education and welfare—

Seiko SUGINO

**Abstract:** This research explores the ways in which the opportunities of the leisure activities of disabilities are guaranteed and supported in the local community. The study also focuses on a mutual space to learn each other as well as the issues of the community improvement for both disabilities and other people to live together.

Firstly, under the recent social changes, the life of disabilities, in particular, the ways in which the time for work and leisure has been changed are discussed. In general, the leisure activities of disabilities seem to be less fulfilling than the ones of able-bodied people. Therefore, more attention should be paid to the support for the leisure activities of disabilities as well as their labor concerns as part of the QOL improvement and the life-long support of the local communities.

Secondly, on the basis of the educational welfare theory since 1960's, the social educational activities in relation to a socially marginalized group of people are examined. A case of the class designed for disabled youth in Inagi-city, called "Tomodachi club", represents one of the unique activities which create leisure in the common space for everyone regardless of abilities of the participants. I have picked up three activities among their sports activities, which are often included in the class designed for disabled youth. By focusing on the main purpose of these activities within the limited course of activities, the ways in which the class designed for disabled youth has been developed seem to become clearer and this can be understood as a process of embodying the concept of normalization.

The security and the support for the leisure activities of disabilities have many problems lately such as securing a stable source of volunteers, aging of the participants, and the tendency of diverse needs. In order to guarantee the opportunities of the leisure activities for disabilities as their right to life, we need to work beyond the boundaries of each field, for example, education, welfare, labor, environment and sports and to urge strengthening of human resource development in this area.

(Received: May 20, 2009 Accepted: August 1, 2009)

**Key words:** disabilities, leisure activities, social education

キーワード：障害者，余暇活動，社会教育

### 1. 問題と目的

#### 1) 障害のある人の学習と余暇

障害のある人はその種類，程度，および能力，特性が様々で，マイノリティであるがゆえ，戦前は放置され，戦後ようやく障害児の学校教育制度の整備が着手

されたため，教育・学習問題の中心は専ら学校教育にあった<sup>1)</sup>。制度が整備されても，領域を問わず教育の機会に恵まれない人々は，現代も存在し社会的な問題となっている。そのことを始めに取り上げたのは，1960年代半ばに展開された教育福祉論で，小川利夫は教育と福祉の谷間にある問題を「教育福祉」問題とし<sup>2)</sup>，そ

の一つに障害者教育問題を挙げた。早期発見、治療、教育は障害のある人にとって成人後の生活に大きな影響を与えるものであり、学校教育制度の整備が急速に進展する中、1977年藤島岳は、多様化する心身障害児・者の進路に対応する義務教育以降の後期中等教育と生涯教育の必要性和、社会教育への期待を述べている<sup>3)</sup>。

一方、社会教育においては教育福祉論の登場と重なる時期から、障害のある人の余暇活動が展開されてきた。福祉的要素を多分に含みながら、教育の分野で展開された背景には、養護学校卒業生のアフターケアがスタートであったこと、福祉分野では成人した障害のある人の第一課題が生活支援にあったこと、余暇活動の施設・サービスが未整備だったことなどがある。1970～1980年代にかけて、1981年「国際障害者年」の影響で、社会教育における障害のある人の学習・余暇活動支援が、東京を中心として拡大し調査研究も進んだ。

1977年、日本社会事業大学大橋研究室の「社会教育行政における福祉教育の現状」調査によると、当時の社会教育施設と障害者の学習条件整備には、事業内容より、まずは施設・設備の充実、アクセスの問題が学習権保障の入り口として最も大切とあり、ハードが対応していないまま展開されていたことが伺える<sup>4)</sup>。また同時期に社会教育行政における実態調査がいくつか行われたが<sup>5)</sup>、これらの調査は福祉の分野において在宅障害者への支援が「『楽しむ』、『快適な生活』を送る、『笑い』のある生活を過ごす、学習、文化、スポーツ活動を豊かに保障するという視点を欠落させたまま行われてきた<sup>6)</sup>」ことへの問題提起になる一方、結果、社会教育行政での展開において障害のある人の生活に即した学習課題やニーズ理解の不十分さや他行政との連携不足も露呈し、障害のある人の学習・文化・スポーツ活動が権利保障にまでは至っていない現実を浮き彫りにした。

学習者理解は学習活動を組織する上で不可欠であり、障害のある人の社会教育を展開するには、その対象の生活を理解し課題を探ることが第一に必要である。東京都立多摩社会教育会館では、1981年から2001年にかけて（2000年度は休講）「障害者の社会教育保障を考えるセミナー」が開催され、学校を卒業した障害者の学習の場として生まれた「障害者青年学級」のあり方の模索を通して、社会教育行政の役割について、障害者の実情・実践からの視点から年度ごとにテーマを設け、調査・研究・検討を進めてきた<sup>7)</sup>。そこでは「障害者青年学級」を、障害のある青年の自立を目標とし社会の中で生き抜く力、自己解決力獲得の場と位置付け、生活実態と抱える問題、学習要求の理解、基盤となる地域社会の現状把握と課題発見、そして社会教

育が果たす役割についての検討を試みた。宮島敏は「教育的なサービスが社会福祉サービス利用者の生活力を向上させ、社会福祉サービスの活用を促進し、効果的な成果を得るにたる主要な機能をもっている<sup>8)</sup>」とし、さらに社会的弱者としての障害者問題の視点に立ち社会教育をとらえなおすことは、社会的不利を改善し、人権の回復、社会参加、平等の実現を生む<sup>9)</sup>としている。

## 2) 問題の所在と研究の目的

1975年国連「障害者の権利宣言」を契機に、ノーマライゼーションの思想のもと障害のある人の権利保障について世界的な取り組みがなされ、その発展は目覚ましい。障害のある人が抱える問題については、長く公的にも私的にも福祉領域が中心となり取り組まれてきた。日本においては、2005年10年「障害者自立支援法」の成立が最近の大きな転機であり、今日の障害者福祉では地域での自立生活を基本にした就労支援の強化に焦点が当てられている。しかしながら、この法律の施行により生じたサービス利用の自己負担は、障害のある人にとって大きな負担となり、社会の一員としての責任を負うという大義名分と現実のギャップに様々な問題を孕んでいる。障害のある人の就労は、社会参加の一つであり自立の礎になることはいうまでもない。人間のQOL（生活の質）の向上を考えると、働くだけでなく、生活、余暇の時間の過ごし方、学習の機会の保障という点についても充実していることが不可欠である。これは憲法25条に「健康で文化的な最低限度の生活」と明示されている当然の権利であり、地域生活を支援するならば、その地域で生涯にわたり文化を享受することを保障するシステムが求められるところである。

1990年代半ば過ぎから、社会教育における障害のある人の教育の問題は、学習権保障を基盤に、社会参加促進に繋がるさらなる余暇活動の保障や人権回復のためのセルフアドボカシーの視点から論じられ、就労の基礎知識や技術習得の学習と合わせ、学習・文化活動のもつ重要な側面である自己実現の要求に対応した取り組みも強調されている<sup>10)</sup>。また、これらの活動を集団で行う体験は、障害のある人にとってコミュニケーションの維持、及び獲得に繋がり、平等な一市民として社会参加することの実現への効果が期待される<sup>11)</sup>。近年のめまぐるしい社会変化は、障害の有無に関わらず人々の生活様態を大きく変え、学習ニーズも変化させているのである。

本稿では、障害のある人の生活、特にその機会を持つ人が増えつつある労働と余暇についての変化を捉えなおし、中でも知的障害のある人の生きる意欲の形成に有形無形に影響を及ぼす余暇活動や学習について焦

点をあて、障害のある人が地域生活を送るうえでの余暇活動の機会保障とその支援について、これまでの議論と照らし合わせながら現代における教育と福祉の連携を改めて考察する。その実践の一つとして社会教育で提供される障害者青年学級の取り組みにおいて東京都稲城市を事例に、障害のある人も無い人もお互いに学び合う場、ともに暮らす地域づくりについての現代的課題を明らかにするものである。

## 2. 障害のある人の生活と環境の変化

### 1) 障害者福祉における近年の労働と余暇をめぐる動向

日本で障害のある人について関心が広がったのは1981年の「完全参加と平等」をテーマとした「国際障害者年」からで、障害のある人の政治参加、政策決定過程への参加を中心として「障害のある人も無い人も、共に同じ社会生活を送ることができる平等の基盤を構築していくことを目指す」という考え方が周知され、現代の障害者福祉の基盤を形成した。

その後、「障害者対策に関する長期計画」（1983～1992年）による10年間の長期的視点で、障害のある人の自立と社会参加の実現を図る取り組みがなされ、1993年「障害者基本法」は身体、知的、精神三障害の体系化を実現した。また、1995年策定の「障害者プランナーノーマライゼーション7カ年計画」（1996～2002年）では、①地域生活の保障②社会的自立の促進③バリアフリー化の促進④生活の質（QOL）の向上⑤安全な暮らしの確保⑥心のバリアの除去⑦わが国にふさわしい国際協力・国際交流、の7つの視点が打ち出された。地域における市民生活と障害のある人たちを結びつける方策に着手したのは、これ以降であり、つまりはこの10年余りの期間に障害者福祉は急速に進展したのである。

2003年以降は、共生社会を目指す基本理念が受け継

がれたまま、10年間の「障害者基本計画」が策定され、前期5年間（2003～2007年）で法律の改正を中心とする基盤整備がなされた。主なものには、従来の三障害の枠組みでは対象外であった発達障害のある人に対して支援体制を整える「発達障害者支援法」（2004年成立）、就労支援の強化や地域移行を推進し、サービスや財政を再構築した「障害者自立支援法」（2005年成立）、生活環境の分野では主としてハード面の整備を目的にした「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」（バリアフリー新法 2006年成立）、教育・育成の分野では盲・聾・養護学校を特別支援学校制度へ転換した「学校教育法等の一部を改正する法律」（2006年成立）、雇用・就業の分野では就業機会の拡大と職業的自立を目指す「障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律」（2005年）などがある。

これらの整備を受け、後期5ヵ年（2008～2012年）は①地域での自立生活を基本に、障害の特性に応じ、ライフサイクルの全段階を通じた切れ目のない総合的な利用者本位の支援②障害者の地域における自立や社会参加に係る障壁を取り除くため、ユニバーサルデザインに配慮した生活環境の整備や、ITの活用等による障害者への情報提供の充実③「障害者自立支援法」の抜本的な見直しの検討と必要な見直し④障害者権利条約の早期締結を目指した国内法令の整備と、さらに具体的な重点施策を打ち出している<sup>12)</sup>。

### 2) 労働と余暇の問題～QOL向上のために

現在在宅で過ごす障害のある人は、身体障害 97.7%、知的障害 76.7%、精神障害 88.3%である（表1）。共生社会を目指す計画の策定と実施がなされても、実際に地域の中でこれらの障害のある人が無い人と同様の生活を送ることを保障するには、その権利の観点から法整備だけでは解決されない、もしくは整備の結果や過程で新たに派生した課題が多くある<sup>13)</sup>。

表1 障害者数

		総数	在宅者	施設入所者
身体障害児・者	18歳未満	9.8万人	9.3万人	0.5万人
	18歳以上	356.4万人	348.3万人	8.1万人
	合計	366.3万人	357.6万人	8.7万人
知的障害児・者	18歳未満	12.5万人	11.7万人	0.8万人
	18歳以上	41.0万人	29.0万人	12.0万人
	年齢不詳	1.2万人	1.2万人	0.0万人
	合計	54.7万人	41.9万人	12.8万人
精神障害者	20歳未満	16.4万人	16.1万人	0.3万人
	20歳以上	285.8万人	250.8万人	35.0万人
	年齢不詳	0.6万人	0.5万人	0.1万人
	合計	302.8万人	267.5万人	35.3万人

内閣府編『障害者白書（平成20年版）』p.226より転載



#### ①自立支援のためのサービス（社会サービス）保障

2003年からの支援費制度、2006年4月から施行された障害者自立支援法により障害のある人の福祉サービス利用は、措置制度から利用者自らによるサービス選択へと移行したが、その一方では自己責任が求められ、利用者と提供者の対等な関係の確立、選択権の確保と権利擁護が必要になっている。

#### ②就労の機会均等

障害のある人の生活の自立にとって働くことは最重要課題であり、関連する法整備への進み、職業能力開発や雇用の開拓、職業選択過程でのサポートなどの支援が行われているが、働くことがもつ意義、つまり、所得を得る、生きがいをもつ、社会的な生活を送ることの権利を獲得するに至るには課題が多い。

#### ③教育の保障

2001年から特別支援教育のスタートで、障害のある子どもへの対応が幅広くなったが、早いうちから社会性を養うという意味での統合教育の相関関係や、成人期の教育機会は、従来の学習・文化活動や余暇活動への支援のほかに、さらなる機会提供が求められている。

#### ④福祉のまちづくり

1994年のハートビル法以降、ハード面でのバリアフリーは目に見える形で前進しているが、人的サービスなどのソフト面の整備が追いつかず、教育や雇用機会、社会参加の機会保障や、地域社会での生活の場の充実という意味で「まちづくり」の視点が不可欠である。

#### ⑤権利擁護（アドボカシー）

2000年からの成年後見制度は、後見人登録などに費用がかかるため、普及には困難を擁している。また、様々なオンブズマンが、福祉サービスのチェックを始めた権利擁護活動を展開している。

これら5つの課題を考えると、障害のある人の問題は、福祉を中心としながらも、労働・環境・教育など分野の壁を越えて総合的に推進されなければならないことに、当然のように気付くことができる。

昨今の傾向は、障害のある人の自立に向けた就労支援が先行し、特別支援学校の教育も職業教育への取り組みを強めている。学齢期終了後の就労は障害のある人も無い人も同様であり、凡そ人生の半分以上の時間を社会人として過ごす。社会人の生活時間を考えると1日24時間のうち労働時間は8時間であり、それ以外は睡眠や生活、余暇として、それぞれ自分の置かれている環境や状態などに合わせた過ごし方をしている。2003年、社会福祉法人全日本手をつなぐ育成会が行った知的障害児者の余暇活動についての調査<sup>15)</sup>によると、平日放課後や仕事が終わってからは「まっすぐ家に帰る」人が半数以上を占め、帰宅後の時間の過ごし方は「テレビ・ビデオ」「ゲーム」などが中心になって

いる。この調査で明らかになったのは、平日はまっすぐ家に帰り、休日ほとんど外出しない人の多さと、その理由が「仲間がいない（11.2%）」「時間が合わない（10.6%）」「介助者が得られない（9.6%）」「何に参加したいのかがわからない（9.3%）」という現実である。しかも、自由記述欄からは、知的障害のある人の余暇活動は、基本的に家族、特に親と過ごすことが多く、成人しても親の都合に左右され、本人が成長すればするほど保護者も高齢化し外出することすらままならないという余暇活動の広がりやのなさが浮き彫りとなった。

障害者基本法では、文化的諸条件の整備等として第22条に「国および地方公共団体は、障害者の文化的意欲を満たし、若しくは障害者に文化的意欲を起こさせ、又は障害者が自主的かつ積極的にレクリエーションの活動をし、若しくはスポーツを行うことができるようにするため、施設、設備、その他の諸条件の整備、文化、スポーツに関する活動の助成その他必要な施策を講じなければならない。」としている。このことから余暇活動の充実、生活を豊かなものにし社会参加を促進するため、つまり障害のある人の生活を無い人と同様に保障するために重要な課題といえる。QOLの向上と、「ライフサイクルの全段階を通じた切れ目のない総合的な利用者本位の支援」という視点に立てば、労働と対比する余暇活動の支援は、就労支援、生活支援と併せて図られるべきである。

### 3. 社会教育における障害のある人の参加と学習活動

#### 1) 障害のある人の学習権の保障

憲法26条ですべての国民に対し教育を受ける権利は規定されており、学習・文化活動は学齢期だけのものではなく生涯にわたり広く創造されていくものであり、その場は学校より、多くを生涯学習、社会教育が担っている。

一方で、1975年国連の「障害者の権利宣言」では、人間としての尊厳を軸としながら、具体的な権利の中に社会的活動・創造的活動、レクリエーション活動への参加権、などが盛り込まれた。特に障害のある人の教育や文化への権利認識に大きな影響を与えたのは、1985年に出されたユネスコ国際成人教育会議による「学習権宣言」であり、学習権が全ての人間の生存にとって不可欠なもの、基本的人権として位置付けられた。

この学習権宣言よりも早く、1960年代後半より日本においては社会教育行政が障害者教育に取り組んでいたが、1970年代半ばに大橋謙策がその実践に対し、障害をもった人々に社会教育の機会保障をする意義を、次の5つの観点から問い直した。その観点とは、第一に、社会教育が低所得者や障害をもった人びとと積極

的に関わりをもてないでいる現実とすべての国民の生活に即する教育、地域の教育力の回復へのあり方、第二に障害をもつ人が地域の中で語らう場をもつことが、地域を作ることにつながる環境醸成の視点、第三に施設や事業に「集める社会教育」から、ニーズを掘り起こすことも含めた学習者に「届ける社会教育」の展開、第四に言語化された知的能力を高めるだけでなく、スポーツなども含めた総合的な人間性の回復に着目した活動の推進、第五に社会教育の機会保障を、障害をもつ青年の後期中等教育と捉え、学校教育と社会教育が連携しそれぞれが担うことについて検討することの必要性、である<sup>16)</sup>。これらの議論の後押しもあり、社会教育の中で、障害のある人の参加や学習活動について関心が高まり、全国各地で障害のある人への社会教育事業や活動が展開されるようになった。

障害のある人の学習・余暇活動について研究を進める小林繁は、社会的制度の整備や充実が図られても、「現実には障害をもつ人が『能力』によって教育の機会、学習の権利を保障されていないということも厳然たる事実である。」<sup>17)</sup>と指摘している。「出かけることができる・できない」「理解することができる・できない」「コミュニケーションができる・できない」など、障害のある人は無い人に比べ、その障害のためにできないことが多くある。障害者の権利宣言やユネスコの学習権宣言の後、一定の展開は見られるものの、未だ全ての人に教育の機会や学習の権利が十分に提供されているとはいえないのが現状である。

これらを踏まえ、辻浩は、1960年代の教育福祉論を今日的にとらえなおし、補足しなければならない側面として、次の3点を挙げた<sup>18)</sup>。第1点は、教育福祉の「貧困」「障害」「被差別」という視点は子ども・青年に限らず成人や高齢者も含めて考えられるべきであり、第2点は、物質的・制度的な教育機会の保障にとどまらず、精神的・関係形成的な課題としても検討されるべきであること、そして、第3点は、すべての住民が排除されることなく豊かな人間関係を築いていける地域づくり・まちづくりであることである。

障害のある人の特に成人期の教育機会は、無い人に比べ格段に少なく、学習・文化活動、余暇活動への支援、さらなる機会提供が求められている。そしてこの認識は、地域の形成、共生社会を形成する上で深刻な課題となっている。

## 2) 社会教育における障害のある人の学習活動の支援

社会教育における障害のある人、特に学校を修了した青年期から成人期にある人の活動の代表格として、障害者青年学級が挙げられる。障害者青年学級とは、主として知的障害をもつ青年たちの余暇活動を保障す

るために行われている社会教育事業である。日本で最初の障害者青年学級は、1964年に開設された東京都墨田区の「すみだ教室」と言われており、学校を卒業した障害のある青年たちが作業所や授産施設で働く中、その生活において、学校以外で習得していく知識や楽しみを、一青年として障害のない青年たちと同様に享受してもらいたいと願う心障学級の教師の善意で行われていた。教師たちのボランティアとして始められたこの取り組みは、その後東京都内に広がりをもせた<sup>19)</sup>。

障害者青年学級の目的と内容は時代により変化している。都内で開設が進んだ1970年代は養護学校の同窓会的な集まりで、その目的は障害のある青年たちの行き場づくりであり、その支援が教師によるものだったせいか、内容は基礎学力や生活スキルの習得が中心だった。1981年の国際障害者年におけるノーマライゼーション思想の普及により、交流や仲間作りが目的の主流になり、内容も学校教育の延長にとどまらず文化・レクリエーション活動が中心になってきた<sup>20)</sup>。1999年、日本特殊教育学会障害児教育システム研究会が行った「知的障害者の生涯学習（青年学級）に関する調査」によると、全国的には、設置主体は社会教育が半数近くを占めるが、学校、親の会、福祉行政、民間団体など様々であり、その開設の意図は「仲間との交流」を主として「余暇活動の充実」、「スポーツ運動的な活動」「社会・文化的体験」他となっている<sup>21)</sup>。

「障害者プラン」の推進と2002年の学校週五日制導入による障害児童の余暇活動への注目が進んだことで障害のある人への理解が深まり、2000年以降は、交流や仲間作りに加え、障害者青年学級への「本人参加」の実現も目的に加えられるようになっていく。この「本人参加」とは、障害のある人自身が学級の参加者でありながら企画運営にも携わり、客体としてではなく主体として学級を作り上げていくというものである。

参加する人は、障害の種類、年齢、性別、生活形態などがさまざまであり、生活に関わる個別ニーズへの対応として行事的に学級のプログラムを立てるだけでは、障害のある人の学習活動を保障したことにはならず、しかも障害者青年学級だけでそれを賄いきれるものではない。そのため、障害者青年学級はプログラムの中身もさることながら、参加をとおして、何よりも障害のある青年たちが家庭の外で集い交流し、仲間作りや社会関係能力を高める場へと変化してきた。そしてその場に障害のある人もない人も参加することで、同じ地域で生活するもの同士の出会い、関係作り、地域づくりへと発展しているのである。

#### 4. 東京都稲城市における障害者 青年学級の取り組み

##### 1) 稲城市の障害者青年学級のはじまり

稲城市は東京都の西南部に位置し、都心から30分程度、横浜へも1時間以内というベッドタウンで、多摩川に面した緑豊かな土地では特産品の梨やぶどうの栽培を中心に、都市農業が盛んである。旧石器時代の石器が出土するなど古くから人の住む街でその歴史は古いですが、1960年代半ばの多摩ニュータウンの開発により、急激な宅地開発と人口増加で発展し、現在は8万人を超える市となっている。

この稲城市内に住む知的障害のある人（愛の手帳所持者数）は2007年4月1日現在で296名、そのうち18歳以上の人は207名である<sup>23)</sup>。市内の福祉就労の場は、社会福祉協議会が運営する「ゆう工房」「ゆう芳の里」「喫茶陽だまり」「エイトピア工房」と、手をつなぐ親の会が運営する「梨の実作業所」がある。市内に住む学校を卒業した障害のある青年たちは、一般企業やこれらの福祉作業所に進むことが一般的であった。2001年、市内に社会福祉法人正夢の会が発足、翌年市内に知的障害者入所・生活支援施設「パサージュいなぎ」を開設し、現在同法人が運営するワークセンター（2007年開設）で製菓や喫茶、清掃の仕事に就き、就労支援センターを経て一般就労を目指す人も増えた。また2005年と2008年に開設されたグループホーム・ケアホームで生活もしくは利用している人もいる。

稲城市において障害者青年学級の設置要望が出されたのは、1992年に市内の公民館に福祉喫茶がオープンしたのを機に、養護学校に通う青年の親の会が中心になり働きかけたことによる。それまで市内の障害のある青年たちの余暇活動は、養護学校が卒業生を対象に隔月で開いていた養護学校青年学級や、社会福祉協議会にボランティア登録された市民による月1回の事業しかなかった。この要望を受け開設準備が公民館で始まったのだが、東京都内の障害者青年学級のスタートとしては後発に属する。そのため、開設にあたったスタッフたちは他の青年学級の短所と長所を吟味し、「青年学級の本来のあり方」というものはどのようなものかを追求しながら、準備を進めることができた。

ちょうど青年学級開設の要望が出されることと前後して、成人ボランティア育成のための「ボランティアカレッジ」という講座が公民館事業として開催され、1992年からは公民館と社会福祉協議会の共催事業となった。1991年から1994年にかけて全4期のテーマは、第1期が前期「市民はみなボランティア」・後期「今なぜボランティアか」、第2期が前期「社会的自立と余暇活動」・後期「社会的参加」、第3期が前期「人

間らしく暮らす地域づくりのために」・後期「さまざまなボランティアに」であるが、第4期に関しては年間のテーマ設定はなく、その内容は「障害をもつ人の教育保障について」「障害者青年学級ってなに?」「働く・暮らす・学ぶ」などであった<sup>23)</sup>。

1995年9月に障害者青年学級の開級を控え、その1年前からは「障害者青年学級準備会」が開設され、月に2～3回のペースで準備スタッフ（施設職員、協力者、スタッフとして参加する障害のない青年たちなど）が集まり、他市への見学や研修を繰り返し、企画運営のノウハウの習得の他、自分たちの目指す青年学級像を構築していった。準備会に参加した青年の一人は、この期間をとおして得たポイントを「障害者青年学級の活動はどの市も同じ内容ではない」「無理のない継続した活動が何年も続けられている」「障害のある青年の意思や意見が尊重されている」「活動内容に選択のできるコースが用意されている」「学級生同士のつながりや、活動に一体感が感じられる」「スタッフと障害をもつ青年の間に分け隔てのない交流がある」の6点にまとめている<sup>24)</sup>。

これらをもとに、対象となる市内在住の障害のある青年たちの実態や要望の把握、親への説明会などを開き、1995年4月からは開級に先立ち「プレ」と称した障害者青年学級を3回開催するなど、本格開級に向けて着実に準備が進められた。月1回土曜の午後に「サタデーサロン」として、お茶を飲みお菓子を食べながら自由におしゃべりできるたまり場活動が始まり、開級前に障害のある青年と無い青年スタッフとの間でお互いの理解や交流の時間を持った。「プレ開級」開催中、障害者青年学級の愛称を募集し、「ともだちクラブ」という名前が選ばれた。スタッフ（障害のない青年）が作成した通信の創刊号は「いなぎ青年学級『ともだちクラブ』」と書かれており、そこには「障害」の文字もなく、開始にあたり、スタッフ一同のメッセージとして次の文章が掲載された。

「青年学級は学校ではありません。ですから『これをやらなきゃ』というものはありません。ぜったいこなきゃならないというものありません。…〈中略〉…しかしわたしたちスタッフは、そんなにむずかしくかんがえていません。学級生のみなさんとおなじじかんをすごしてたのしかったというきもちを、いっしょにかんじたいとおもっています。しごとでなやんだりしたら、月一回ひらいているサロンへどうぞ。きっといいきぶてんかんになるんじゃないかな。えをかいたらこのつうしんに『のせてくれ』とをもってきてください。そうやってすこしずついろんなことをやっていけばいいんじゃないかな。」



このメッセージには、自分たちにできること、大切にしたいことは何かを問い続けたスタッフたちの思いが込められている。稲城市では4年半の長き準備期間を経て、青年学級開設に向けての人づくり、環境づくりに取り組んだ。もちろんそのためには、多くの協力者、職員のサポートがあり、この通信にはそのことへの感謝の辞も書かれている。

## 2) 開級から現在までの活動

稲城市青年学級「ともだちクラブ」の設置の目的は、次の2点である。

- ①障害のある青年もない青年も、共に笑いあい、共に励ましあい、人間関係を豊かにし、一人ひとりが輝ける活動ができるような仲間づくり、集団づくりを行う。稲城市青年学級「ともだちクラブ」は、年間10回程度の開級、毎回違った様々なプログラムをとおして、「ともに学び、発見」していく場を提供していく。
- ②市内及び近隣に住む高校生から大学生、社会人まで20歳代の青年を中心に、教育や福祉を学ぶ人、その他こうした活動に関心を持っている人まで、さまざまなスタッフが「ともだちクラブ」の開級に関する企画立案・運営・及び反省会の会議である「スタッフ会議」を必要に応じて開催する。その中で、そこに関わるスタッフの主体的な取り組みをとおして学級を運営する。

開級当初より、障害のある青年を「学級生」、障害のない青年を「スタッフ」として便宜上分けているが、「ともに」あることを第一に位置付けており、スタッフは何かをやらせる立場ではなく、自分自身もともにプログラムを楽しみながら活動が続けている。同世代である青年同士の交流を重視するため、基本的に親の関わりは送迎までで、開級の時間は親から離れたところでの活動となる。これに対し、準備会では「障害の専門知識や経験のない素人の若者に運営を任せてよいのか不安だ」「親の介入なしでのプログラム立案はいいかなものか」などの議論があった。この議論は「余暇活動だからしたいことをする」「選択して参加する」「仲間を作る」ことが、障害のある青年たちにとっては保障されてこなかった現実を示している。しかしながら、議論の末、青年たちの同世代交流という理解を得、15年たった現在も当初のスタンスを踏襲している。そして、学級生とスタッフ、親、開級の全般に関わるようアドバイザーが置かれ、筆者も2005年度より直接この「ともだちクラブ」にアドバイザーとして関わっている。

これまでの活動の内容は表2に示したとおりである。プログラムは、レクリエーション、文化活動、スポーツが中心であり、生活自立を視野に入れた料理づ

くり、非日常体験ができる宿泊やバスハイクなども盛り込まれ、年間10回程度の活動が実施されてきた。開設当初はスタッフも多く、他市で展開されているコース別活動（一度の開級でテーマをいくつか設定して選択できるようにする活動）を取り入れていたが、学級生である障害のある青年たちがそれほど多くない（年間の登録者は開設当初から20～25名にとどまっている）ため各コースに十分人が集まらないことや準備の負担もあり、開設3年目にはコース別活動は無くなり、基本的には行事型で「一開級・一プログラム」の形をとらざるを得なくなった。その一方で、活動場所を1ヶ所の公民館に限定せず市内各所の公民館や野外施設を利用するなど、在住の学級生ができるだけ来られるよう工夫したり、開級の内容も多くの学級生が楽しめるようにゲームの工夫をするなど、スタッフの知恵と努力により活動は続けられている。また、同じ公民館を利用する市民サークルや市内の福祉活動に関わる団体に講師をお願いしたりすることで、障害のある青年もない青年も、青年学級の中にとどまらない仲間作り、人間関係作りを図っている。

毎回違ったプログラムを提供することはスタッフに企画運営の力が求められるが、このスタイルに至った理由は、学級生である障害のある青年の参加者数の少なさに加え、その人たちの性別、年齢、障害の程度などが様々であり、ニーズもまた多様であったためである。しかし、全てが体験にとどまり、継続的な生活課題学習や関係作りへとつながらないことも否めない。内容により参加、不参加を選ぶことができるが、コース別ではないため全体のプログラム数は少なくなり、自分にとって全く魅力のないものばかりであると、登録したものの年間一度も実際は参加しないということも起こっている。これは、参加者に自己選択能力が生まれた、とも取れるが、学級生の欠席連絡のほとんどが親によるものであるため、実際本人自身がどこまで選択して決定しているのかについては未知数である。

## 3) とともに仲間であること～交流と競技の狭間でのスポーツ活動

「ともだちクラブ」の取り組みは、仲間作り、集団作りにあり、プログラムはある意味、その手段となっている。内容を再度見てみると、スポーツやレクリエーション活動は年間必ず数回取り入れられており、それらの方法と展開から「ともだちクラブ」が大切にしてきたものが何か、ということが明らかになるのではないだろうか。

### (1) 三市交流スポーツ大会がもたらしたもの

「ともだちクラブ」では交流の機会は市内に限らず、国立市や国分寺市、板橋区の青年学級や生活寮のメン

障害のある人の余暇活動の保障とその支援における現代的課題

表2 稲城市青年学級「ともだちクラブ」活動内容 一覧

平成7年度	開級式 室内レクリエーション	開級式・飛行機&ワープロ打・レクリエーション	開級式・音楽あそび	開級式・手話ダンス体験
	ゲームオリンピック大会	ハイキング・料理	第5回東京都障害者スポーツ大会	第5回東京都障害者スポーツ大会
	クリスマスパーティー	ゆうあいピック	三市交流ボウリング大会（稲城V S 国立市V S 国分寺市）	あおぞらスポーツ
	生蕎麦づくり・絵を描こう・ディスコ大会	ソフトボール大会・国立市、国分寺市との交流	料理教室	そばうち体験
平成8年度		平成12年度 梨狩り（豪雨のため中止）	平成16年度 宿泊学級・臨港パーク、中華街	平成20年度 和太鼓体験
	開級式 室内レクリエーション	宿泊学級・修善寺、小田原城	太極拳	書道体験
	クッキー作り・ウォークラリー・風船バレーボール	クリスマスパーティー	クリスマスパーティー	クリスマス会
	怪談かたりべ・きもだめし・花火大会	たこあげ・お雑煮づくり	あったか鍋を囲む会	バス見学会（江戸博・大相撲）
	カレー作り・大合唱	ムービングパフォーマンス	マジック体験・開級式	お茶体験
	葛西臨海公園バスハイク・広場レクリエーション	ボウリング・開級式		食事づくり・開級式
	国立市青年学級交流スポーツ大会・開級式		開級式・阿波踊り入門	
		開級式・学級旗づくり&手作り楽器・手話ダンス	第6回東京都障害者スポーツ大会	
	開級式 室内レクリエーション・平成8年度活動スライド上映	サッカー観戦を楽しむ（ヴェルディを応援しよう）	三市合同キックベースボール大会（稲城V S 国立市V S 国分寺市）	
	楽器作り・ソフトボール	ゆうあいピック	パネル作成・阿波踊り練習	
平成9年度	ソフトティーボール	平成13年度 ソフトボール大会（稲城V S 国立市V S 国分寺市）	平成17年度 市民祭「アイまつり」参加	
	梨狩り・公園レクリエーション	梨狩り&カレー作り	板橋青年学級との交流・調理と室内レクリエーション	
	宿泊・青梅青年の家	宿泊学級・小淵沢、清里	平日夕食の外食体験	
	畑収穫祭・焼き芋大会	クリスマスパーティー	クリスマス会	
	クリスマス会	お正月ゲーム大会	グライダーを作ろう	
	ムービングパフォーマンス	高尾山ハイク	宿泊開級、伊豆、韭山イチゴ狩り	
	ボウリング・開級式			
			開級式・リズムダンス	
	開級式 三沢川ウォーキング・やきそば作り	開級式・家にある音の出る楽器を使って音楽会	第7回東京都障害者スポーツ大会	
	太鼓をたたく・ビデオ鑑賞	ソフトボール大会（稲城V S 国立市V S 国分寺市）	布に絵を描こう	
平成10年度	ソフトボール大会・国立市、国分寺市との交流	ゆうあいピック	三市交流ティーボール大会（稲城V S 国立市V S 国分寺市）	
	梨狩り・公園レクリエーション	Tシャツづくりに挑戦	板橋青年学級との交流・調理、室内レクリエーション、梨狩り	
	宿泊学級・横浜港、マリンタワー	夏野菜カレー&スープ&デザート	外食体験	
	さつまいも調理と会食・レクリエーション	宿泊学級・国立青年の家（富士の里）、富士サファリパーク	バス見学会（ディズニースイーツ）	
	クリスマスパーティー	クリスマスパーティー	クリスマスのアレンジメント作り、カラオケ大会	
	演劇学習	手話ダンス&お茶会	書き初め、てん刻	
	ボウリング・開級式	ボウリング・開級式	食事づくり、開級式	
	開級式 茶道を楽しむ・室内レクリエーション	開級式・フラダンス	開級式・手話ダンス	
	絵を描く	ソフトボール大会（稲城V S 国立市V S 国分寺市）	第8回東京都障害者スポーツ大会	
平成11年度	ソフトボール大会・国立市、国分寺市との交流	ゆうあいピック	あおぞらスポーツ	
	宿泊学級・海ほたる、テブコ館	さわやか夏料理教室	バス見学会（羽田空港、東京タワー）	
	ハロウィンパーティー	七宝焼教室	パソコンでカレンダーを作ろう	
	クリスマスパーティー	宿泊学級・大洗、つくばエキスポセンター	板橋青年学級との交流・調理、室内レクリエーション	
	書き初め・おしるこパーティ	クリスマスパーティー	クリスマスのリース作り、カラオケ大会	
	ムービングパフォーマンス	ムービングパフォーマンス	ボウリングと生活寮見学	
	ボウリング・開級式	多摩動物公園散策・開級式	昼食づくり、開級式	



バーとの同世代交流の機会も設けてきた。近隣市である国立市、国分寺市との交流は、近隣市の学級生が集まり養護学校時代の同窓会的な要素が持てること、スタッフもかつて青年学級の先駆事例として学んだ2市との交流から学習できることから、1998年度からソフトボール大会を年に一度開催することになった。この取り組みは2006年度まで続けられたが、途中でその会は本来の交流とは違う様相を呈してきた。

表2の活動内容一覧に見て取れるように、2001年からは「ソフトボール大会（稲城市 VS 国立市 VS 国分寺市）」と表記され、「三市交流」ではなく「三市対抗」という要素を強めてきた。誰でもが参加できるように、とスポーツ活動を交流の手段として選んだものの、三市間の取り組みの違いが際立った。稲城市は「交流」に重点を置いたため「対抗」のための練習をする機会を全く持たなかったが、国立市は青年学級としては規模が大きくコース別運営が可能で、スポーツを志向するメンバーが集まり練習を重ね、国分寺市も主体が生活寮であったため日々の体力づくりには余念が無く、スポーツを得意とするメンバーが多かった。

障害のある人が集まってスポーツを楽しむ機会はそれほど十分に提供されていない中、このソフトボール大会は、練習を重ねている人たちにとって成果を示す機会の一つでもあった。ところが、対抗色が強まると試合以外はチームで集まり、昼食時にはお互いに活動紹介をするも意見交換まで至らないという事態を生じたのである。さらに、チームによってはスタッフの障害の無い人が障害のある学級生の前に飛んできたボールを取りに走ったり、勝つための努力を惜しまない光景も見られた。もちろんそういった2チームを相手にして、稲城市が勝てるはずもなく常に負け続けたが、「交流の機会だから」と参加を続けた。

運営は三市で持ちまわりであり、ソフトボールは経験の少ない学級生やスタッフには参加しにくいという理由などから、種目をボウリングやキックベースボールに変えることも試みたが、一度メンバーの間にできあがった雰囲気を変えることは難しかった。2006年度の稲城市幹事担当の際、障害のある人になじみの深いティーボールを種目とし、交流を深めるため、昼休みは晴天時には総合体育館の中庭（芝生のエリア）でレクリエーションゲーム、雨天なら室内でエアロビクス体験、などともに楽しめるよう趣向を凝らして開催した。しかし、基本的に試合をしにきた2市のメンバーに対して十分にはその意図が伝わらず、結局その年を最後に三市交流のスポーツ大会は幕を閉じることになった。

プログラムは競技性が高いほど、成果すなわち勝ち負けという部分が達成感に大きく作用するが、稲城市

のともだちクラブは勝ち負けにはこだわらない、という姿勢を貫いた。実際には準備として練習する機会、場所、人員が主としてスタッフ側で確保できなかったことが大きな要因ではあるが、「勝つための会ではない」という視点そのものが、他の2市にコンセンサスとして得られなかったことが、終了へとつながったとも考えられる。スタッフたちは、そのことの反省を踏まえ、2007年度から開始した板橋区青年学級のメンバーとの交流では、種目を決めたスポーツ大会ではなく、食事づくりとレクリエーション、市内散策など簡単に誰もが参加できるプログラムを実施している。

## (2) 東京都障害者スポーツ大会への参加

知的障害者の全国スポーツ大会は、1984年から開催され、1992年から「ゆうあいピック」という愛称で呼ばれてきたが、東京都では2000年より身体障害者スポーツ大会と総合して東京都障害者スポーツ大会として開催している。都内に数多くの青年学級がある中、この大会に青年学級として参加しているのは稲城市青年学級のみである。

参加のきっかけは、学級生であるA青年が、1999年度の三市交流の機会に国分寺市の参加者から「リレーのメンバーが足りないの、出場しないか」と誘われたことであった。当時市内の福祉就労の場である作業所などから大会に出場する人はいたが、A青年は学校を卒業してから一般就労し、所属する福祉団体がなかった。A青年はスポーツ好きで、仕事では重いものを運ぶ肉体労働をこなすなど体力にも自信があり、ピンチヒッターでありながら良い成績を修めることができた。これを知った他の学級生の間で「大会に出たい」という要望が生まれ青年学級として参加することになったのだが、活動として競技練習を取り入れることができなかった。要望は学級生全員のものではなく一部のものであったし、開級以外の活動にスタッフが参加することが難しかったためである。

そこで、陸上競技大会に出場するには練習が必要であるし、日常的に体を動かしスポーツを楽しむ機会を望む学級生と親が、アドバイザーに相談し、指導者を探したところ体育協会を通じて、稲城市陸上競技協会会長を務める横山孝光氏の紹介を得ることができた。横山氏は本学で指導経験もある方だが、当初知的障害のある青年の指導は初めてで、保護者が同伴することを条件に指導を引き受けてくれた。この集まりは「だんごクラブ」という名前で、1999年から月1回程度ではあるが、稲城市の総合体育館を利用し、知的障害のある青年8名と指導者1名で活動が続けており、今年で10年目を迎える。

ともだちクラブでは、毎年このスポーツ大会に出場する学級生とその応援団として参加を続けている。リ

レー以外一人一日一種目の参加に限定されているので、ウォーミングアップを一緒に行ったり、空き時間は競技観戦をしたり、おしゃべりをしたり、まさに「友達が参加する大会を一緒に見に来た」という内容の開級である。そのため2日続きの大会のうち、一日目は所属する福祉団体から出場、二日目はともだちクラブとして出場者の応援と交流に参加するという学級生もいる。この大会は全国障害者スポーツ大会の東京選手団選考会も兼ねており競技記録を争うものでもあるが、参加自体を讀える体制も取られている。例えば、入賞していてもしていなくても、競技から席に戻ると担当の会場スタッフが参加者の名前を呼び、「栄誉を称え、万歳三唱をしたいと思います」と必ず全員に万歳コールを送る。この会場スタッフは、都内の福祉関係、体育関係の高校生や専門学校生、大学生で組織され、招集をはじめ、会場案内や競技準備など大会運営に関わっている。

### (3) あおぞらスポーツへの参加

稲城市の「あおぞらスポーツ」は、市役所教育部体育課のスポーツ教室事業の一環で、社会福祉協議会と共催し、知的障害のある人を中心に運動の機会を提供しスポーツを通じた交流を図る事業として1994年から始められた。ティーボールやフライングディスク、リズムダンスなどその都度設定された種目のスポーツを楽しみ、誰もが参加できる機会として開催されていたが、施設単位での参加者が圧倒的に多く、一般就労している人は溶け込みにくい雰囲気、昼食も一人で食べなければならないということがあった。2007年度から全体交流ができる運動会に内容変更するのをきっかけに、公民館の青年学級にも参加の声がかかり、保護者会に図ったところ、「最初は参加していたが一人では行きにくい」「居場所が無い」という学級生が数人いることが判明した。個人参加者の孤立化を防ぐこともふまえ、市内の他の障害者団体やボランティアの方とも知り合い、共に活動できることなどから、ともだちクラブも参加することになった。しかしこの事業の開催は土曜日で、学生や社会人のスタッフは授業や仕事のため参加できる人がいなかった。そこで、2006年度開級に参加した近隣の都立高校生がスタッフを引き受けてくれ、実現することができた。2年目の2008年度には事業の共催に公民館も加わり、運動会の内容がより参加者全員が取り組みやすいものに変更され、参加している施設対抗にならないようそれぞれを紅白2チームに分け、チームごとで交流が図られるよう工夫された。「所属している施設からも参加できるが、ともだちクラブから参加したい」という学級生も増え、スタッフに本学の学生も3名この機会に参加した。スポーツや大会の補助をするという立場ではなく、一緒

に綱引きやパン食い競争のレースをしながら、ともに参加者となる機会になっている。

### (4) ともだちクラブの3原則

これら3つの活動をとおしてみると、ともだちクラブが大切にしているものは、①障害のあるなしに関わらず、対等な関係を築く、②同じ地域に暮らす青年として「ともだち」としての関係を大切にしてい、③職場や家庭以外の場でともに学び合いながら活動することをとおして、ともに楽しみ、お互いの生活を豊かにしてい、という3点にまとめることができる。

ともすれば、競技で勝ち負けの結果を求めることが一般化しているスポーツ活動ではあるが、このともだちクラブは、スタッフと学級生と一緒に楽しみ、「援助される」「援助する」「指導される」「指導する」という関係ではないあり方を目指して展開しているのである。とりわけ東京都障害者スポーツ大会への参加につながる活動は、従来の社会教育で主として事業とされてきたスポーツ指導がインフォーマルな取り組みとして展開され、一緒に楽しむという形が青年学級の開級としてフォーマルな活動になった注目される活動である。このあり方は、開級当初からスタッフに交通費や謝礼などが一切支払われていないことにも表れており、費用のかかる開級（宿泊やバスハイク、ものづくり、食事作りなど）では、スタッフ自身も参加費を支払い、自らの選んだ活動として参加しているのである。

活動のあり方については、福祉事務所でケースワーカーを経験した後、公民館に異動、青年学級を担当した職員が、初めて青年学級の開級を見たときに、「支援せず一緒に遊ぶとはどういうことなのか」とスタッフの動きにとっても違和感を覚えたという。しかし、外食体験に同行し、「親や施設の人以外と、生まれて初めて晩御飯を外で食べた」とうれしそうに語る20代半ばの学級生を見て、ともだちクラブが目指してきたものに初めて気がついた、と語ってくれたことに現れている。本来ならこのようなともだちクラブの活動こそ、フォーマルな形で提供されるのではなく、ごく当たり前のこととして行われるような社会であるべきである。しかし、まだ障害のある人たちが当然与えられるべき機会を活動として提供しなければならない現状が存在しているのである。

## 5. 事例から考えられる課題～自立性の高い障害のある人に対する支援の問題

福祉の支援の場合、その中心的な対象となるのは明らかに障害があり、生活に支障がある人になる。本当にサービスを必要とする人に提供されるため、一番様々なサービスから抜け落ちるのはそのボーダーにある人である。知的な遅れを伴わない発達障害者に対す

る支援が他の三障害からはひどく遅れ、近年になりようやく整備されたことを見てもわかる。障害者青年学級でも自立性の高い学級生は「この人は自分でなんとかするだろう」と、自立の尊重という名目で、障害の重い人に比べスタッフから置き去りにされる傾向がある。

福祉就労から一般就労に向けての支援がなされ、ひとたび一般就労すると自立生活者とみなされ支援の手が薄くなる。仕事や人間関係についてのトラブルについて相談の場があっても、プライベートな活動である余暇活動にまで十分な支援を受けられるというわけではない。ともすれば、福祉就労していた時よりも帰宅してからの時間や休日の過ごし方に悩み、前の職場(作業所や喫茶コーナーなど)に訪れ、話を聞いてもらっているということを現学級生から耳にする。今後、地域での自立生活を基本にした就労支援の強化により、ますます一般就労する人は増えるであろう。そうになると、障害のある人の生活場面における余暇活動保障の問題は、数年後には大きな社会問題として発展する可能性を秘めている。

事例に挙げた「ともだちクラブ」は障害の度合いで区分しない青年学級であるため、自立性の高い人も学級生として登録するが、3年前から準スタッフとして企画運営への参加を呼びかけている。実際、現在2名がその役割を希望しスタッフ会に参加している。この参加経験は、障害のある人の自己選択力や自己決定力を高めることにつながり、さらには自己擁護力をも高めるのに有効に働くと考えられ、セルフアドボカシー支援の一端を担っている。

前述の元ケースワーカーで学級の前担当者は、当初の戸惑いと不安を「知的障害者の余暇活動ということを理解するのに抵抗があったからかも」と振り返り、「福祉の視点、教育の視点についてずいぶんと考えさせられた」という。このように、同じ自治体職員でありながら、社会教育での障害のある人の余暇活動支援については知らず、福祉の担当者でも青年学級の内容までは良く知らない、ということもある。しかし、逆におおぞらスポーツは、福祉職を経験した職員が公民館への呼びかけを可能にした。このことから障害のある人の学習・文化・スポーツ活動の保障を進めるには、情報の収集と提供の機会を広げることが重要であると考えられる。そして障害のある人が地域で生活を送るにあたり、どれだけの支援を双方が行えるのかについて、福祉分野との有機的連携が欠かせないといえる。

教育と福祉の連携は最初に問題提起されて四半世紀たった今も課題として積み残されている。この事実が、障害のある人の余暇活動の保障と支援について最も障壁になっていると考えられる。

## 6. 活動の今後の重要課題～深刻化する 支援者・ボランティアスタッフ不足

稲城市の事例からは、準備段階において環境醸成に時間をかけ、活動においても閉鎖的にならないよう地域のグループと交流を持ち、活動場所を市内各所にし「届ける社会教育」を実践するなど、さまざまな取り組みが見られる。しかしながら、どの障害者青年学級も現在抱えている課題は、学級生の高齢化とスタッフ不足である。稲城市のともだちクラブも登録者は2009年3月現在で17名ほどいるが、実働人数は毎回多くて5名程度と、開級には厳しい人数となっている。インフォーマルな「だんごクラブ」の活動も、スポーツ保険以外一切無償で支えられているが、指導者は78歳と高齢でありその後継者も見つかってはならず今後の活動に不安が残る。

学級生の高齢化は、活動の内容や場の変化に影響する。非日常ともいえる月1回の機会よりも日常的に居場所を求めている、高齢化による障害の進行でアクセスが難しくなることもある。しかし、現在の障害者青年学級は、余暇活動の機会が求められても、提供できる人と場が安全な形で確保できなければ保障することができないというジレンマに陥っている。そのためボランティアの育成が急務であるし、その内容も時代や対象に併せたものへ変化を求められているのである。また、スタッフの青年たちは、集団の中で学級生本人の自発的な参加を支援する立場に関わりながらも、自分自身がその集団の一員として機能しなければならない。集団の構成員はもちろん相互作用を受け、そのことが「ともに学び合う」意味につながる。相互作用の中に学びは多くあっても、少数数では開級時に安全性の維持に終始し、その疲労で気付く余裕がなくなってしまう。障害のある無しに関わらず活動にやりがいを見出すには、「交流できてよかった」「楽しかった」の次にあるもの、つまり新しい発見や問題点の気付きがあることである。トラブルも含め、その点を的確にフィードバックする体制づくりも、現在のスタッフ及び学級生にとって必要である。そのような教育的視点と平行して、障害のある人と無い人が共に活動するには、お互いの理解、特に障害への理解は不可欠であり、福祉の支援の視点からのスタッフ研修も欠かせない。

障害のある人の余暇活動の保障とその支援には、障害者青年学級だけにとどまらず、教育、福祉やその他の分野を含め、さらにはフォーマルなものからインフォーマルなものまで、障害のある人が選択に困るほど機会が提供されること、そしてそれが当たり前に支えられる地域づくり、社会づくりが必要と考えられる。



そのためには、教育、福祉、スポーツをまたいで余暇活動の支援を担える人材を世に送り出すことも急務だと思われる。

これらの課題はすでに1980年代に挙げられていることと酷似しており、その意味では障害のある人の社会教育は、権利保障の観点から継続されてはいるものの、課題が放置されたまま取り組まれてきたといわざるを得ない。それには、初期に問題意識をもって取り組んできたスタッフや職員から、次に担う人が入れ替わる際に課題解決が引き継がれなかったということや、社会の変化に伴う事業の再評価があいまいなまま進行してしまったことなどが原因として考えられる。在宅の一般就労をする障害のある人の増加が予想される現代において、今一度課題を整理しなおし、持続可能な支援体制を教育と福祉の連携・協同のもとに作ることで障害のある人の余暇活動の保障と支援について重要であると考ええる。

## 7. 注および文献

- 1) 藤島岳, 大井清吉, 小川口宏編著『障害児の教育と福祉』日本文化社(1977) 障害児教育の戦後の歴史を振り返り, 当時の課題を示している。
- 2) 小川利夫『教育福祉の基本問題』, pp. 39-44, 勁草書房(1985)。
- 3) 藤島岳「障害児教育と福祉の展望」藤島岳他『障害児の教育と福祉』前掲書, pp. 3-5。
- 4) 日本社会事業大学大橋研究室『社会教育行政における福祉教育の現状』, pp. 5-7(1977)。
- 5) 調査の主なものとして, 教育の視点からは, 東京都立川社会教育会館「障害者の社会教育Ⅰ」(1976)「障害者の社会教育Ⅱ」(1977)にまとめられた東京都多摩地区の実態調査, 日本社会事業大学「社会福祉とレクリエーション」(1980), 日本社会事業大学と和光大学の合同調査「障害者の学習・文化・スポーツ活動—社会教育行政における障害者教育の実態」(1980), 社会福祉の視点からは, 日本社会事業大学「障害者福祉の実態調査—学習・文化・スポーツ活動を中心として」(1982)などがある。
- 6) 垣内芳子, 大橋謙策, 宮島敏「社会福祉とレクリエーション」『日本社会事業大学研究紀要 第28集』, p. 225(1982)。
- 7) 東京都立多摩社会教育会館『平成13年度企画提案型セミナー 障害者の社会教育保障を考えるセミナーのまとめ』pp. 50-54(2001)。
- 8) 宮島敏「地域福祉と公民館活動の連けいをさぐる意味」東京都立川社会教育会館『障害者の社会教育保障のあり方をさぐる—「地域福祉」の視点から』p. 5(1986)。
- 9) 宮島敏「Ⅰ部 社会的弱者論をめぐる 2. 障害者の視点で社会教育を捉えなおす」東京都立川社会教育会館『社会的・教育的に不利な立場や条件に置かれている人々への社会教育のあり方—福祉・人権からの視点で』pp. 8-15(1990)。
- 10) 小林繁「障害をもつ市民の生涯学習」小林繁編著『君と同じ街に生きて—障害をもつ市民の生涯学習—』, p. 29, れんが書房新社(1995)。
- 11) 津田英二『知的障害のある成人の学習支援論—成人学習論と障害学の出会い』, pp. 156-157, 学文社(2006)。
- 12) 内閣府『障害者白書(平成20年版)』, pp. 7-10(2008)。
- 13) 伊藤智佳子編『障害をもつ人たちの権利』, 一橋出版(2002)。
- 15) 知的障害児余暇活動研究委員会編『つどう・でかける・あそぶ・ハマル—障害のある子どもと大人の余暇を考える—余暇活動研究事業報告書』, 全国手をつなぐ育成会(2003)。
- 16) 大橋謙策『社会教育と地域福祉』, pp. 231-233, 全国社会福祉協議会(1978)。
- 17) 小林繁「『障害』の地平から見た学びと学習権」小林繁編著『学びのオルタナティブ—障害をもつ市民の学習権保障の課題と展望』, pp. 99, れんが書房新社(1996)。
- 18) 辻浩「障害者・高齢者の学習・文化活動と福祉のまちづくり」末本誠・松田武雄編著『生涯学習と地域社会教育—』, pp. 69-70, 春風社(2004)。
- 19) 津田英二, 前掲書, pp. 90-104, 学文社(2006)。
- 20) 打越雅祥「障害者青年学級をご存知ですか?」小林繁編著『君と同じ街に生きて—障害をもつ市民の生涯学習—』, p. 63, れんが書房新社(1995)。
- 21) 社会教育推進全国協議会編『社会教育・生涯学習ハンドブック第6版』, pp. 542-543, エイデル研究所(2000)。
- 22) 「統計いなぎ平成19年度」稲城市ホームページ, <http://www.city.inagi.tokyo.jp/>
- 23) 稲城市中央公民館・ともだちクラブスタッフ「稲城市障害者青年学級10周年誌 ともだちクラブ10年のあゆみ」, pp. 10-13, (2007)。
- 24) 鎌田修輝「共に歩む仲間として—東京都稲城市『ともだちクラブ』の取り組み」小林繁編著『学びあう障害—障害者の生涯学習実践』, p. 35, クレイン(2001)。

### 〈連絡先〉

著者名: 杉野聖子  
住 所: 東京都中央区勝どき 2-13-5-403  
所 属: 日本体育大学社会教育学研究室  
E-mail アドレス: ZAN06062@nifty.com